



平成30年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月14日

上場会社名 ダントーホールディングス株式会社
 コード番号 5337 URL <http://www.danto.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 加藤 友彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 前山 達史

TEL 06-4795-5000

定時株主総会開催予定日 平成31年3月28日 有価証券報告書提出予定日 平成31年3月28日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	5,837	6.5	373		371		150	
29年12月期	5,481	2.5	391		399		27	

(注) 包括利益 30年12月期 579百万円 (%) 29年12月期 173百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年12月期	5.07		1.5	2.6	6.4
29年12月期	0.93		0.3	2.7	7.2

(参考) 持分法投資損益 30年12月期 百万円 29年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期	13,745	10,109	71.1	329.31
29年12月期	14,657	10,692	70.6	348.97

(参考) 自己資本 30年12月期 9,769百万円 29年12月期 10,352百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年12月期	251	383	27	1,222
29年12月期	181	745	29	1,878

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年12月期		0.00		0.00	0.00			
30年12月期		0.00		0.00	0.00			
31年12月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 平成31年12月期の連結業績予想(平成31年1月1日～平成31年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,900	8.5	130		110		50		1.69
通期	6,100	4.5	200		150		110		3.71

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期	30,000,000 株	29年12月期	30,000,000 株
期末自己株式数	30年12月期	334,301 株	29年12月期	333,200 株
期中平均株式数	30年12月期	29,665,992 株	29年12月期	29,671,995 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年12月期の個別業績(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	381	4.9	92		75		219	
29年12月期	400	2.4	1		17	36.1	4,781	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期	7.38	
29年12月期	161.14	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期	11,845	10,437	88.1	351.83
29年12月期	12,188	10,542	86.5	355.36

(参考) 自己資本 30年12月期 10,437百万円 29年12月期 10,542百万円

2. 平成31年12月期の個別業績予想(平成31年1月1日～平成31年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	180	10.5	0		0		0.00
通期	380	0.3	10		10		0.34

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2 -
(1) 当期の経営成績の概況	2 -
(2) 当期の財政状態の概況	2 -
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等	3 -
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4 -
3. 連結財務諸表及び主な注記	5 -
(1) 連結貸借対照表	5 -
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7 -
(3) 連結株主資本等変動計算書	9 -
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11 -
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13 -
(継続企業の前提に関する注記)	13 -
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13 -
(セグメント情報等)	13 -
(1株当たり情報)	16 -
(重要な後発事象)	16 -
4. その他	17 -

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の各種政策により企業収益及び雇用・所得環境は改善し、景気は緩やかに回復しておりますが、米中の経済摩擦、英国のEU離脱問題及び新興国の経済政策の不確実性などにより依然として先行不透明な状況で推移しております。

このような環境下、当社グループは、営業面におきましては、首都圏を中心とした営業体制の強化を行い、生産面におきましては、機能性タイルを中心とした高付加価値製品の開発投入を行うとともに、株式会社ツツキとの業務提携によるタイル乾式工法等の積極提案受注活動を行って参りました。

コスト面におきましては、調達及び物流費を中心に削減を進めており、改善効果が実現しているところであります。

また、当社グループの新規事業として、企業価値の向上を目指し「不動産アセット・マネジメント及び投資アドバイザー」を業務としております、タッチストーン・キャピタル・マネージメント株式会社の全株式を取得し連結子会社化いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は58億3千7百万円（前年同期54億8千1百万円）、営業損失3億7千3百万円（前年同期3億9千1百万円）、経常損失3億7千1百万円（前年同期3億9千9百万円）となり、投資有価証券売却益3億1千2百万円を特別利益に計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失1億5千万円（前年同期2千7百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は政府による各種政策、日銀による金融政策等により引き続き回復基調で推移すると予想されますが、海外における経済の不確実性により、先行き不透明な状況が予想されます。

このような環境下、当社グループは、タイル事業につきましては、引き続き工場の稼働率の向上による原価率の改善、販売体制の強化を図り、タイル乾式工法等の市場投入を積極的に行って参ります。

また、新規事業及び不動産事業につきましては、新規顧客の開拓による事業拡大に努めるとともに、タイル事業への効果を高め、赤字体質からの脱却を目指して参ります。

以上により、次期の連結業績につきましては、売上高61億円、営業損失2億円、経常損失1億5千万円、親会社株主に帰属する当期純損失1億1千万円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末において総資産は、タッチストーン・キャピタル・マネージメント株式会社の全株式取得等に伴いのれんが1億1千万円増加しましたが、現金及び預金が6億5千5百万円及び投資有価証券が6億7百万円減少したこと等に伴い、前連結会計年度末に比べ9億1千2百万円の減少となりました。

負債につきましては、投資有価証券の時価評価等に伴う繰延税金負債が1億6千6百万円及び未払金が6千7百万円減少したこと等により、3億2千9百万円の減少となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が4億3千4百万円及び利益剰余金が1億5千万円減少したこと等の結果、5億8千2百万円の減少となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純損失7千3百万円に投資有価証券の売却による収入7億9千2百万円等が加算されるものの、投資有価証券の取得による支出5億2千7百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出3億2千4百万円等があり、前連結会計年度末に比べて6億5千5百万円減少し、12億2千2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は、2億5千1百万円となりました。これは、主に、税金等調整前当期純損失7千3百万円に売上債権の減少額1億8千3百万円等が加算されるものの、投資有価証券売却益3億1千2百万円等が減算されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、3億8千3百万円となりました。これは、投資有価証券の売却による収入7億9千2百万円がありましたが、投資有価証券の取得による支出5億2千7百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出3億2千4百万円及び有形固定資産の取得による支出2億1千4百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、2千7百万円となりました。これは、短期借入金の減少額2千5百万円及び非支配株主への配当金の支払額2百万円があったこと等によるものであります。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期	平成30年12月期
自己資本比率(%)	70.1	69.8	70.6	71.1
時価ベースの自己資本比率(%)	34.7	37.9	30.0	22.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」を利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」がマイナスのため記載しておりません。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループには、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、これは3億7千3百万円の営業損失及び2億5千1百万円の営業活動によるキャッシュ・フローの減少を計上しているためであります。

このような状況の中、当社グループの取り組みといたしましては、営業面におきましては、首都圏を中心とした営業体制の強化を行い、生産面におきましては、機能性タイルを中心とした高付加価値製品の開発投入を行うとともに、株式会社ツヅキとの業務提携によるタイル乾式工法等の積極提案受注活動を行っており、併せて、調達及び物流費を中心としたコスト削減に努めております。

また、当社グループの新規事業として、企業価値の向上を目指し「不動産アセット・マネジメント及び投資アドバイザー」を業務としております、タッチストーン・キャピタル・マネージメント株式会社の全株式を取得し連結子会社化いたしました。

これにより、新規顧客の開拓による事業拡大に努めるとともに、タイル事業への効果を高め、当連結会計年度計上の営業損失3億7千3百万円を早期に解消し、営業黒字体質の構築に取り組む所存であります。

なお、資金面に関しては、急激な市場環境等の変化に対応するための現金及び預金を中心とした金融資産を有しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の作成にあたり、日本基準を適用しております。IFRSの適用につきましては、今後も検討のうえ、国内外の諸情勢を踏まえて適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,878	1,222
受取手形及び売掛金	1,120	1,154
商品及び製品	1,152	1,289
仕掛品	67	87
原材料及び貯蔵品	59	59
繰延税金資産	0	0
未収入金	49	43
その他	44	25
貸倒引当金	△2	△0
流動資産合計	4,369	3,883
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,938	4,944
減価償却累計額	△3,989	△4,015
建物及び構築物(純額)	948	929
機械装置及び運搬具	3,900	3,960
減価償却累計額	△3,439	△3,532
機械装置及び運搬具(純額)	460	427
工具、器具及び備品	437	454
減価償却累計額	△417	△418
工具、器具及び備品(純額)	19	36
土地	292	292
建設仮勘定	38	—
有形固定資産合計	1,759	1,686
無形固定資産		
のれん	—	110
ソフトウェア	40	138
その他	12	12
無形固定資産合計	53	261
投資その他の資産		
投資有価証券	7,347	6,740
長期貸付金	1,000	1,000
繰延税金資産	16	19
その他	170	199
貸倒引当金	△59	△45
投資その他の資産合計	8,475	7,914
固定資産合計	10,288	9,862
資産合計	14,657	13,745

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	615	595
短期借入金	662	637
未払金	367	299
未払法人税等	47	58
災害損失引当金	290	270
その他	45	51
流動負債合計	2,028	1,913
固定負債		
繰延税金負債	582	416
退職給付に係る負債	426	400
長期預り保証金	910	887
資産除去債務	17	17
固定負債合計	1,937	1,722
負債合計	3,965	3,635
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,635	1,635
資本剰余金	1	1
利益剰余金	7,590	7,439
自己株式	△104	△104
株主資本合計	9,123	8,972
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,230	795
為替換算調整勘定	△1	0
その他の包括利益累計額合計	1,229	796
非支配株主持分	339	340
純資産合計	10,692	10,109
負債純資産合計	14,657	13,745

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)
売上高	5,481	5,837
売上原価	4,061	4,139
売上総利益	1,420	1,697
販売費及び一般管理費	1,812	2,070
営業損失(△)	△391	△373
営業外収益		
受取利息	53	52
仕入割引	14	14
デリバティブ利益	0	3
貸倒引当金戻入額	3	3
その他	7	10
営業外収益合計	79	84
営業外費用		
支払利息	8	8
売上割引	6	6
為替差損	50	36
固定資産除却損等	8	13
租税公課	12	12
減価償却費	0	1
その他	0	4
営業外費用合計	87	82
経常損失(△)	△399	△371
特別利益		
投資有価証券売却益	248	312
投資有価証券清算益	180	—
固定資産売却益	25	—
特別利益合計	455	312
特別損失		
投資有価証券売却損	—	9
固定資産除却損等	—	3
固定資産売却損	1	—
割増退職金	—	1
特別損失合計	1	14
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	54	△73
法人税、住民税及び事業税	42	71
過年度法人税等戻入額	△19	—
法人税等調整額	△3	0
法人税等合計	19	71
当期純利益又は当期純損失(△)	35	△144
非支配株主に帰属する当期純利益	7	5
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	27	△150

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	35	△144
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△209	△436
為替換算調整勘定	△0	1
その他の包括利益合計	△209	△434
包括利益	△173	△579
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△183	△583
非支配株主に係る包括利益	9	3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,635	1	7,562	△102	9,097
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			27		27
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	27	△1	25
当期末残高	1,635	1	7,590	△104	9,123

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,441	△1	1,440	332	10,870
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					27
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△210	△0	△210	6	△204
当期変動額合計	△210	△0	△210	6	△178
当期末残高	1,230	△1	1,229	339	10,692

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,635	1	7,590	△104	9,123
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△150		△150
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△150	△0	△150
当期末残高	1,635	1	7,439	△104	8,972

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,230	△1	1,229	339	10,692
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△150
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△434	1	△433	1	△431
当期変動額合計	△434	1	△433	1	△582
当期末残高	795	0	796	340	10,109

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	54	△73
減価償却費	196	210
固定資産売却益	△26	△0
固定資産売却損	1	—
固定資産除却損	3	1
投資有価証券売却益	△248	△312
投資有価証券売却損	—	9
投資有価証券清算益	△180	—
のれん償却額	—	7
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	△17
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	15	△26
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△21	△19
受取利息及び受取配当金	△53	△52
支払利息	8	8
為替差損益(△は益)	50	36
デリバティブ損益(△は益)	△0	△3
売上債権の増減額(△は増加)	150	183
たな卸資産の増減額(△は増加)	△138	△157
仕入債務の増減額(△は減少)	31	△20
未払消費税等の増減額(△は減少)	19	△23
預り保証金の増減額(△は減少)	△1	△22
その他	△56	59
小計	△203	△213
利息及び配当金の受取額	53	53
利息の支払額	△7	△8
法人税等の支払額	△23	△82
営業活動によるキャッシュ・フロー	△181	△251
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△377	△214
有形固定資産の売却による収入	73	4
無形固定資産の取得による支出	△19	△117
投資有価証券の取得による支出	△685	△527
投資有価証券の売却による収入	572	792
投資有価証券の清算による収入	1,180	—
デリバティブ取引による収入	0	3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△324
投資活動によるキャッシュ・フロー	745	△383

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△25	△25
自己株式の取得による支出	△1	△0
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29	△27
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	544	△655
現金及び現金同等物の期首残高	1,334	1,878
現金及び現金同等物の期末残高	1,878	1,222

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

当連結会計年度にタッチストーン・キャピタル・マネージメント株式会社及びTouchstone Investment Management LLCの全株式等を取得し、連結子会社化したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

これにより、連結子会社は5社となりました。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位の内分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業単位ごとに、経営戦略を立案・決定しており、事業活動を展開する単位として「建設用陶磁器等事業」と「不動産事業」を報告セグメントとしております。

報告セグメントであります「建設用陶磁器等事業」では建設用陶磁器とその関連製品の製造・販売・施工を行っており、「不動産事業」は不動産アセット・マネージメント及び投資アドバイザー業務、米国ハワイ諸島における住宅開発関連事業及びその他工場用地の一部の有効利用を目的に不動産賃貸も行っております。

(報告セグメントの変更)

当連結会計年度より、タッチストーン・キャピタル・マネージメント株式会社が当社の連結子会社となったことから、報告セグメント名称の見直しを行い、従来の「不動産賃貸事業」を「不動産事業」へ変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報についても、変更後の名称で表示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	建設用陶磁器 等事業	不動産事業	計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客に対する売上高	5,256	225	5,481	—	5,481
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	92	92	△92	—
計	5,256	317	5,573	△92	5,481
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△568	178	△389	△2	△391
セグメント資産	14,012	644	14,657	—	14,657
その他の項目					
減価償却費	162	33	196	—	196
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	212	19	232	—	232

(注) セグメント利益又は損失(△)の調整額△2百万円はセグメント間取引消去であります。

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位:百万円)

	建設用陶磁器 等事業	不動産事業	計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客に対する売上高	5,250	586	5,837	—	5,837
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	89	89	△89	—
計	5,250	676	5,927	△89	5,837
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△755	385	△370	△2	△373
セグメント資産	12,407	1,337	13,745	—	13,745
その他の項目					
減価償却費	175	35	210	—	210
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	215	19	235	—	235

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2百万円はセグメント間取引消去であります。
2. 「不動産事業」セグメントにおいて、タッチストーン・キャピタル・マネージメント株式会社の全株式等を取得し連結子会社化したことに伴い、当連結会計年度において、のれんが1億1千万円増加しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に存在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に存在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損に関する情報】

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

	建設用陶磁器等事業	不動産事業	計
当期償却額	—	7	7
当期末残高	—	110	110

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自平成30年1月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり純資産額 348円97銭 1株当たり当期純利益 0円93銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 329円31銭 1株当たり当期純損失 5円07銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自平成30年1月1日 至平成30年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	10,692	10,109
普通株式に係る純資産額(百万円)	10,352	9,769
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額の主な内訳(百万円) 非支配株主持分	339	340
普通株式の発行済株式数(株)	30,000,000	30,000,000
普通株式の自己株式数(株)	333,200	334,301
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	29,666,800	29,665,699

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失

	前連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自平成30年1月1日 至平成30年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	27	△150
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	27	△150
普通株式の期中平均株式数(株)	29,671,995	29,665,992

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

(1) 代表者の変動

代表取締役会長 加藤 友彦 (現 代表取締役会長兼社長)

代表取締役社長 賣間 正人 (現 タッチストーン・キャピタル・マネジメント株式会社
代表取締役社長)

(2) その他の役員の変動

該当事項はありません。

(注) 平成31年3月28日開催予定の当社第191回定時株主総会において正式決定される予定であります。